



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 リズム時計工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7769 URL http://www.rhythm.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 孝二
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥田 伸一郎 (TEL) 048-643-7213
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	24,376	△2.3	828	26.2	945	27.0	680	9.3
29年3月期第3四半期	24,949	△2.4	656	29.1	744	△1.9	622	22.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 914百万円(△22.7%) 29年3月期第3四半期 1,182百万円(342.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	75.05	—
29年3月期第3四半期	66.06	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	43,264	30,771	71.1
29年3月期	44,521	31,263	70.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 30,771百万円 29年3月期 31,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	△0.1	1,050	23.4	1,150	20.3	750	—	80.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	9,385,093株	29年3月期	9,385,093株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	585,900株	29年3月期	103,043株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	9,067,464株	29年3月期3Q	9,421,320株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたものと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株に対して1株の割合で株式併合を実施する旨が承認可決され、あわせて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を行っております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予測及び連結業績は以下のとおりであります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 8円08銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日）における世界経済は、世界各国での地政学リスクの高まりや新興国での経済不確実性等も一部で見られますが、欧米では景気が緩やかに回復し、中国では安定した成長がみられます。

わが国経済は、個人消費の伸び悩みはあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資や雇用環境の改善により、景気は穏やかな回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に策定した中期経営計画のもと、精密分野でのカテゴリーNo.1の実現を目指し、取り組んでまいりました。売上高につきましては、グループ全体で積極的に取り組みを進めた海外が増収となりましたが、国内で減収となり、結果、全体では減収となりました。営業利益においては、接続端子事業・プレジジョン事業が好調に推移したことにより、全体で増益となりました。

以上のことから業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	時計事業	8,578	7,682	△895	△10.4%
	接続端子事業	6,111	7,004	893	14.6%
	プレジジョン事業	4,595	5,031	435	9.5%
	電子事業	5,414	4,389	△1,025	△18.9%
	その他	249	268	18	7.5%
	計	24,949	24,376	△572	△2.3%
営業利益	時計事業	45	△154	△199	—
	接続端子事業	676	803	126	18.7%
	プレジジョン事業	269	580	310	115.0%
	電子事業	△13	△163	△149	—
	その他	44	44	△0	△1.1%
	調整額	△365	△281	84	—
	計	656	828	171	26.2%
経常利益		744	945	200	27.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		622	680	58	9.3%

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

① 時計事業

時計事業におきましては、国内では、リズムブランドの認知拡大とギフト売上拡大に積極的に取り組んでおりますが、主力の量販店売上が減少、また、不採算商品の縮小により減収となりました。利益面につきましても、売上減少やブランド構築費の増加により減益となりました。

海外では、中国でのインターネット向け販売が好調だったものの、海外でウォッチ販売事業から撤退したことの影響により減収となりました。また、利益面につきましても、ベトナム工場において収益改善への取り組みが進んでいないものの、海外全体では販管費の増加等により営業損失となりました。

これらの結果、時計事業全体では減収、営業損失となりました。

② 接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内では、家電・自動車・AV機器向けの部品が好調で増収増益となりました。

海外では、インドネシア・ベトナムでの自動車や二輪向け部品の受注が好調に推移したことに加え、中国工場の採算が改善したこともあり増収増益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では増収増益となりました。

③ プレシジョン事業

プレシジョン事業におきましては、国内では、工作機械部品などの受注が引き続き好調に推移しました。また、車載カメラ部品など新領域の精密加工部品の受注も増加、生産ラインの合理化効果も寄与し、増収増益となりました。

海外では、ベトナムでの精密加工部品の受注拡大などによる増収効果や合理化等も寄与し、増収増益となりました。

これらの結果、プレシジョン事業全体では増収増益となりました。

④ 電子事業

電子事業におきましては、国内では、自動車機器分野の受注が増加しましたが、情報機器分野の受注減少により減収、営業損失となりました。

海外では、ベトナムでのEMSの受注増により増収となりましたが、中国での受注減少により営業損失となりました。

これらの結果、電子事業全体では減収、営業損失となりました。

⑤ その他

物流事業その他事業につきましては、物流子会社におけるグループ外での受注が拡大した事により増収となりましたが、前期の新倉庫建設に伴う費用増加により、営業利益は前期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は432億64百万円となり、前連結会計年度末445億21百万円に比べて12億56百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の減少やのれんの償却等により、前連結会計年度末に比べ6億22百万円減少しました。

(負債)

負債合計は124億93百万円となり、前連結会計年度末132億58百万円に比べ7億64百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少に加え1年内返済予定の長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ4億89百万円減少しました。固定負債は長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、307億71百万円となりました。配当金の支払い及び自己株式の取得等により前連結会計年度末312億63百万円に比べ4億92百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,040	10,254
受取手形及び売掛金	5,808	5,477
電子記録債権	2,218	2,030
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	7,692	7,935
その他	716	1,277
貸倒引当金	△104	△238
流動資産合計	28,370	27,736
固定資産		
有形固定資産	8,359	8,240
無形固定資産		
のれん	1,759	1,520
その他	664	512
無形固定資産合計	2,423	2,032
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	3,540
その他	1,939	1,817
貸倒引当金	△106	△102
投資その他の資産合計	5,367	5,254
固定資産合計	16,150	15,528
資産合計	44,521	43,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537	3,407
短期借入金	327	338
1年内返済予定の長期借入金	649	398
未払法人税等	306	168
賞与引当金	191	165
役員賞与引当金	12	—
その他	1,480	1,538
流動負債合計	6,504	6,015
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	337	103
退職給付に係る負債	822	810
その他	592	563
固定負債合計	6,753	6,477
負債合計	13,258	12,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	9,806	9,806
利益剰余金	6,858	7,260
自己株式	△171	△1,299
株主資本合計	28,866	28,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	966
為替換算調整勘定	1,635	1,730
退職給付に係る調整累計額	△118	△66
その他の包括利益累計額合計	2,397	2,631
純資産合計	31,263	30,771
負債純資産合計	44,521	43,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	24,949	24,376
売上原価	18,733	18,157
売上総利益	6,216	6,218
販売費及び一般管理費	5,559	5,390
営業利益	656	828
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	134	91
受取賃貸料	155	140
信託収入	139	139
その他	73	67
営業外収益合計	509	443
営業外費用		
支払利息	38	34
出向費用	57	106
賃貸費用	61	73
信託費用	49	40
為替差損	165	34
その他	47	37
営業外費用合計	421	326
経常利益	744	945
特別利益		
固定資産売却益	166	0
投資有価証券売却益	39	273
負ののれん発生益	49	—
特別利益合計	256	273
特別損失		
固定資産処分損	10	4
固定資産売却損	—	5
減損損失	—	72
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	10	82
税金等調整前四半期純利益	990	1,137
法人税、住民税及び事業税	337	412
法人税等調整額	31	44
法人税等合計	368	456
四半期純利益	622	680
親会社株主に帰属する四半期純利益	622	680

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	622	680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	86
為替換算調整勘定	20	95
退職給付に係る調整額	66	52
その他の包括利益合計	560	234
四半期包括利益	1,182	914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,182	914

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレシジ ョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,578	6,111	4,595	5,414	24,699	249	24,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	0	73	8	102	610	712
計	8,598	6,111	4,668	5,422	24,802	859	25,661
セグメント利益又は損失(△)	45	676	269	△13	977	44	1,022

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	977
「その他」の区分の利益	44
セグメント間取引消去	△9
全社費用(注)	△342
棚卸資産の調整額	△13
四半期連結損益計算書の営業利益	656

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,682	7,004	5,031	4,389	24,107	268	24,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	0	43	9	71	553	625
計	7,700	7,005	5,075	4,398	24,179	822	25,001
セグメント利益又は損失(△)	△154	803	580	△163	1,065	44	1,109

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,065
「その他」の区分の利益	44
セグメント間取引消去	33
全社費用(注)	△335
棚卸資産の調整額	20
四半期連結損益計算書の営業利益	828

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

新工場建設に伴う取壊予定資産について、回収可能価額が帳簿価格を下回ったことから減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「その他」で64百万円、プレジジョン事業で7百万円、合計72百万円であります。